

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 シンクレイヤ株式会社
 コード番号 1724 URL <http://www.synclayer.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山口 正裕
 (氏名) 國江 敏

TEL 052-242-7875

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	1,228	54.7	△314	—	△310	—	△195	—
25年3月期第1四半期	793	△45.0	△407	—	△400	—	△255	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 △209百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △250百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△53.67	—
25年3月期第1四半期	△70.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	6,976	1,607	23.0	441.91
25年3月期	8,139	1,851	22.7	508.85

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 1,607百万円 25年3月期 1,851百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	8,360	17.2	260	—	220	—	120	—	32.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は業績に季節変動があり、売上高・利益共に下期に偏重する傾向があるため、第2四半期累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	4,033,780 株	25年3月期	4,033,780 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	395,138 株	25年3月期	395,138 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	3,638,642 株	25年3月期1Q	3,638,642 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新政権の経済政策や日銀の金融緩和により株価の回復や円安傾向が進み、復興関連需要を背景に公共投資は増加を続けるなど、景気は持ち直しの動きが見られました。

ケーブルテレビ業界におきましては、ケーブルテレビ加入者数は平成25年3月末現在では総世帯普及率の51.8%にあたる2,804万世帯（前年同月末加入者数は2,765万世帯）、ケーブルインターネット加入者数は同年同月末現在では601万世帯（前年同月末加入者数は591万世帯）と増加しております。また通信会社への対抗上、FTTH（光ファイバーによる家庭向け通信インフラ）への移行やWi-Fi等の無線LANサービスを導入する事業者が増え、設備投資は回復しつつあります。

このような状況の下、当社グループは、FTTH関連では伝送路の冗長化（回線経路の二重化などにより、障害発生時にシステムを止めない仕組み）を可能にする「R-PONシステム」や、低い受光レベルでの受信が可能な業界最小クラスの光端末機器を、インターネット関連ではケーブルWi-Fiシステムや無線LANに対応した高速ケーブルモデムを、HFC（光ファイバーと同軸ケーブルを組み合わせた伝送路システム）関連では既存のシステムに対する高度化を、また地方自治体などに向けてはFM告知放送システムを提案して参りました。

この結果、前年度からのFTTH大型工事の完成に加え、当四半期における受注も比較的好調であったことから、連結売上高は1,228百万円（前年同四半期比54.7%増）となりました。利益につきましては、販売管理費の圧縮に努めたものの受注競争の激化により全体的に利益率が低下していることから、営業損失は314百万円（前年同四半期は407百万円の損失）、経常損失は310百万円（同400百万円の損失）、四半期純損失は195百万円（同255百万円の損失）となりました。

（参考）平成26年3月期第1四半期の連結受注状況

（%表示は対前年同四半期増減率）

	受注金額		受注残高	
	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	2,124	△3.1	2,546	14.9
25年3月期第1四半期	2,193	27.7	2,216	5.1
（参考）25年3月期	7,969		1,650	

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,619百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,208百万円減少いたしました。これは主に完成工事未収入金が1,148百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,352百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が41百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は6,976百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,163百万円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,844百万円となり、前連結会計年度末に比べ920百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が276百万円、工事未払金が285百万円及び短期借入金が350百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,523百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が116百万円減少したことと、退職給付に係る負債が117百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,368百万円となり、前連結会計年度末に比べ920百万円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,607百万円となり、前連結会計年度末に比べ243百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失195百万円及び退職給付に係る調整累計額の減少32百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は23.0%（前連結会計年度末は22.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想につきましては、平成25年5月9日に公表いたしました業績予想の数値から変更はございません。

当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首のその他の包括利益累計額が41百万円減少し、利益剰余金が33百万円減少しております。また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	682	813
受取手形及び売掛金	1,102	749
完成工事未収入金	1,926	778
商品及び製品	600	538
仕掛品	20	27
未成工事支出金	20	83
原材料及び貯蔵品	199	229
その他	277	400
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	4,828	3,619
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,554	1,554
その他	2,796	2,828
減価償却累計額	△2,361	△2,386
有形固定資産合計	1,988	1,996
無形固定資産	78	74
投資その他の資産		
その他	1,244	1,286
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	1,240	1,281
固定資産合計	3,307	3,352
繰延資産	3	3
資産合計	8,139	6,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,327	1,050
工事未払金	531	246
短期借入金	850	500
1年内返済予定の長期借入金	566	529
1年内償還予定の社債	90	90
未払法人税等	7	1
賞与引当金	99	26
工事損失引当金	36	33
その他	257	367
流動負債合計	3,765	2,844
固定負債		
社債	150	150
長期借入金	1,080	963
退職給付引当金	1,291	—
退職給付に係る負債	—	1,409
その他	0	0
固定負債合計	2,522	2,523
負債合計	6,288	5,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	411	411
資本剰余金	390	390
利益剰余金	1,101	871
自己株式	△107	△107
株主資本合計	1,795	1,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	12
為替換算調整勘定	44	61
退職給付に係る調整累計額	—	△32
その他の包括利益累計額合計	56	41
純資産合計	1,851	1,607
負債純資産合計	8,139	6,976

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	793	1,228
売上原価	628	1,096
売上総利益	165	131
販売費及び一般管理費	573	445
営業損失(△)	△407	△314
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	5
為替差益	0	1
受取保険金	6	—
その他	1	2
営業外収益合計	12	9
営業外費用		
支払利息	5	5
その他	0	0
営業外費用合計	5	6
経常損失(△)	△400	△310
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△401	△311
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	△147	△117
法人税等合計	△146	△115
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△255	△195
四半期純損失(△)	△255	△195

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△255	△195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	0
為替換算調整勘定	9	17
退職給付に係る調整額	—	△32
その他の包括利益合計	4	△14
四半期包括利益	△250	△209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△250	△209

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。